令和　　年　　月　　日

別紙１

　法人名

施設整備計画

**※記入要領をよく読んで記入してください。**

１　本整備事業の内容：

（記載例：既存の生活介護事業所（定員20名）が土砂災害危険区域に隣接し，また老朽化も進んでいることから，移転し新築（定員40名）するもの。）

（記載例：本法人の入所施設の入所者を移行させるとともに，在宅の障害者を受け入れるため，定員８名の共同生活援助事業所を創設する。建設にあたっては，障害の重度化，高齢化を想定したバリアフリーの施設とする。）

２　利用者確保の見通し：

　（記載例：施設立地予定の圏域では，○○市によると生活介護の待機者が△△人おり，年々増加傾向にある。また圏域内にある□□支援学校では，今後３年間の卒業生のうち，生活介護利用希望者は30名に上るが，圏域内の生活介護事業所は現在空きがない状況であることから，定員20名増分の利用者確保は可能である。）

　（記載例：本法人の入所施設の利用者のうち，バリアフリー環境であればグループホームでの生活が可能となる方が４名おり，また，個別に障害者の親からグループホームへの入居希望を頂いているケースも複数あることから，施設創設後１～２年の間には，定員分の利用者が確保できる見込みである。）

３　施設整備計画の必要性・緊急性：

　（記載例：現在地は土砂災害危険区域に隣接しており，自然災害に巻き込まれる恐れがあるほか，施設が老朽化して雨漏りや床のゆがみ等が生じており，利用者の健康への影響が懸念されるとともに，転倒の恐れも高くなっている。よって，早期に移転・新築する必要がある。）

　（記載例：施設入所者の地域移行を推進するとともに，在宅の利用希望者のニーズに対応するためにも整備が必要である。なお，在宅の待機者のうち１名は昨年に家族が亡くなり一人暮らしの状況であり，また，他の１名は親が80歳代と高齢であることから，早期の整備が必要である。）

４　令和7年度に事業採択されない場合の対応：

　（記載例：緊急的に整備すべきことに変わりは無いことから，借入金額を増やし，自己資金で建築を行う予定である。）

　（記載例：自己資金での建設は困難であることから，民間補助金等にも応募しながら，補助が受けられるまで施設整備を延期する。）

５　整備予定地の選定理由：

　（記載例：市が所有する土地を無償借り受けする予定であり，市街地に立地することとなる。）

　（記載例：本法人の利用者の親から，所有する土地を無償譲渡してくださるとの申し出があったため。当該土地は近くにコンビニや中学校がありグループホームの立地として適しているもの。）

６　整備予定地の状況

（該当する記号及び（　　）内に○をつけてください）

　ア　法人所有　→　（　以前より所有（　年　　月）　・　今後取得（　　年　　月頃）　）

　イ　借地　　　→　（　既に借地契約済（　年　　月）　・　今後契約（　　年　　月頃）　）

※所有の場合は登記事項証明書を、借地の場合は賃貸借契約書を提出してください。

７　地域住民や自治会等への説明状況：

　・説明日時

　・方法（説明会、個別説明等）

←　の内容を盛り込むこと

　・相手方

　・法人説明者

　・相手方の意見等

　※協議録や同意文書等、これまでの調整状況がわかるものがあれば提出してください。

８　人員配置にについて以下の点について記入してください。

　（１）　施設整備に伴う職員の増（　　　　　　人）※職種別に記載願います

　（２）　職員確保の方法※現時点で確保できる予定があれば記入ください。

　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

９　自由記述欄：

10　障害福祉サービス指定に係る相談　　　　　　年　　月　相談済み

担当課名　　　　　　　　　　　　　担当者名：

11立地予定市町村への相談　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　相談済み

市町村・担当課名：　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

※相談結果概要（市町村の意見等）

　（　　　　　　　　　　　　　）

（記入要領）

○「１　本整備事業の内容」は，どのような事業を行うのかを具体的に記入してください。

○「２　利用者確保の見通し」は創設の場合及び定員増とする場合について定員を確保するための見通しや方策を記入してください。当該障害福祉サービスに係る圏域内の具体的な需要の把握に関する調査の状況や結果等に係る資料（任意様式）も必要に応じて添付をお願いします。

○「３　施設整備計画の必要性・緊急性」について，待機者の状況，在宅サービス等の活用状況等，当該圏域での整備予定のサービスの必要性を踏まえ，令和７年度に当該施設の整備が必要であると考える理由を簡潔に記入してください。

○「４　令和７年度に事業採択されない場合の対応」について，簡潔に記入してください。

○「９　自由記述欄」は，「成熟度・整備内容の合理性」，「事業者としての適格性」，「先駆性・地域への波及効果」など、記載することがあれば自由に記述してください。

○「10　障害福祉サービス指定に係る相談」は，障害福祉サービス事業者の指定を行っている担当課及び担当者へ事業計画を事前に相談し，指定基準に適合しているか等の確認を得ているかを把握するものです。相談した日等を記入してください。

○「11　立地予定市町村への相談」は，事業計画を立地予定市町村に相談し，圏域のサービスの充足具合などの観点から市町村から肯定的な意見を得ているかを把握するものです。相談した日，市町村障害福祉課関係担当課名及び担当者名を記入してください。